

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年10月15日
【四半期会計期間】	第23期第3四半期（自 2020年6月1日 至 2020年8月31日）
【会社名】	イーサポートリンク株式会社
【英訳名】	E-SUPPORTLINK, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堀内 信介
【本店の所在の場所】	東京都豊島区高田二丁目17番22号
【電話番号】	03 - 5979 - 0666
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 仲村 淳
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区高田二丁目17番22号
【電話番号】	03 - 5979 - 0666
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 仲村 淳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第3四半期 連結累計期間	第23期 第3四半期 連結累計期間	第22期
会計期間	自 2018年12月1日 至 2019年8月31日	自 2019年12月1日 至 2020年8月31日	自 2018年12月1日 至 2019年11月30日
売上高 (千円)	4,085,153	4,180,682	5,562,119
経常利益 (千円)	217,060	109,755	253,759
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	119,883	39,564	89,125
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	101,197	32,348	90,278
純資産額 (千円)	4,062,972	4,062,252	4,052,053
総資産額 (千円)	5,496,917	5,304,168	5,622,591
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	27.10	8.94	20.14
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.9	76.6	72.1

回次	第22期 第3四半期 連結会計期間	第23期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年6月1日 至 2019年8月31日	自 2020年6月1日 至 2020年8月31日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 (円)	6.70	2.81

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありませんが、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行により、輸入青果物の生産地でロックダウンの措置が取られた場合や、それが長期化した場合などには、各地域からの輸入青果物の入荷が滞ることにより、当社グループの財政状態及び経営成績並びにキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日（2020年10月15日）現在において判断したものであります。

（1）経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症への政府の各種対策により、個人消費については持ち直してきておりますが、設備投資や雇用情勢については弱含んでいるなど、引き続き感染症が内外経済に与える影響について十分に注意していく必要があります。

新型コロナウイルス感染症の影響により、消費者にも「新しい生活様式」が定着しつつあります。当社グループの主たる事業領域である生鮮流通を取り巻く環境についても大きく販売方法が変わってまいりました。レジのキャッシュレス化に伴うサービスのパーソナライズ化が進んでおり、小売側では、よりきめ細かく顧客支援が可能になってきております。ソーシャルディスタンスを確保するため、レジレス化を志向するスーパーマーケットも増加してきております。また、他店との差別化の一環として、有機農産物の取り扱い増加や鮮度の高い地場農産物の提供など商品の付加価値を上げるための取り組みや、生産者の顔の見える化も進んできております。当社は、新規事業として輸入青果物サプライチェーンのノウハウを活かした国産青果物プラットフォームの構築を進めることを計画しており、コロナ後の環境変化は、業界に貢献できるビジネスチャンスと考えております。

当社は、10年後のあるべき姿について考え、2020年1月に中期経営計画を立案し、開示いたしました。一部、新型コロナウイルス感染症の影響等で計画から遅延も発生しておりますが、国産青果物プラットフォームの構築をはじめ、生鮮MDシステムの機能追加により、大手チェーンストアのグループ企業にむけて更なるシステム導入を進めることや、ドラッグストアへの生鮮品売場構築の支援など、引き続き複数の新規事業を進めてまいります。また、当社社員が安心して働ける職場環境の整備も実施しており、手洗い消毒やマスク着用、会議室などへのアクリル板の設置など基本的な感染症対策の徹底はもちろんのこと、在宅勤務をより推進するためリモート会議が可能なシステムを全社員向けに導入いたしました。また、在宅勤務につきましては、感染症の収束の有無に係わらず、社員の新しい働き方として、生産性の向上も考慮しながら今後も促進してまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は41億80百万円（前年同期比2.3%増）、営業利益は1億36百万円（同36.4%減）、経常利益は1億9百万円（同49.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は39百万円（同67.0%減）となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

（オペレーション支援事業）

大手チェーンストア向けにサービス提供している生鮮MDシステムについては、既存導入店舗の利用増加に伴いトランザクション量が増加し、売上に寄与いたしました。一方で、輸入青果物のインポーター1社と業務受託契約が終了したことによる業務量の減少、及びコロナ禍により、新規事業である国産青果物プラットフォームのリリース計画に遅れが発生いたしました。業務受託量の増加策につきましては、他の既存顧客との関係強化や、新規受託先の開拓を積極的に図ってまいります。

以上の結果、売上高は33億50百万円（前年同期比2.6%減）、セグメント利益は10億71百万円（同8.9%減）となりました。

（農業支援事業）

りんご販売については、取り扱い数量の増加や販売単価の上昇により、売上の増加に寄与いたしました。今後も生産者との協力関係を強化し、更なる集荷量の増加や、顧客であるスーパーマーケットへの年間を通じたマーチャンダイジングの提案などで売上の拡大を目指します。また、ドラッグストア売場構築支援については、コロナ禍で店舗導入数は計画から遅れたものの、平均日販は前年同月と比較して約30%増加しております。また、生鮮ドラッグストアというビジネスモデルが一般にも認知が広まり、いままで生鮮品を取り扱っていなかった中小規模のドラッグストアチェーンからも引き合いが増加しております。今後は取り扱い品目の増加を図るとともに、導入ペースを上げていきたいと考えております。

以上の結果、売上高は8億29百万円（前年同期比28.7%増）、セグメント損失は1億57百万円（前年同期はセグメント損失1億59百万円）となりました。

（2）財政状態の状況

資産の部

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末と比べて3億18百万円減少し、53億4百万円（前連結会計年度末比5.7%減）となりました。

内訳としては、流動資産が35億86百万円（同0.6%減）、固定資産が17億17百万円（同14.7%減）となりました。流動資産の主な減少要因は、現金及び預金が1億1百万円増加した一方、売掛金が1億7百万円減少したことによるものです。

固定資産の主な減少要因は、ソフトウェアが1億57百万円減少したことによるものです。

負債の部

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末と比べて3億28百万円減少し、12億41百万円（同20.9%減）となりました。

内訳としては、流動負債が6億96百万円（同28.7%減）、固定負債が5億45百万円（同8.2%減）となりました。

流動負債の主な減少要因は、買掛金が34百万円、未払法人税等が44百万円減少したことによるものです。

固定負債の主な減少要因は、長期借入金が36百万円減少したことによるものです。

純資産の部

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比べて10百万円増加し、40億62百万円（同0.3%増）となりました。

この結果、自己資本比率は76.6%となりました。

その主な増加要因は、利益剰余金について親会社株主に帰属する四半期純利益を39百万円計上した一方、配当により22百万円減少したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,700,000
計	10,700,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年10月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,424,800	4,424,800	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	4,424,800	4,424,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年6月1日～ 2020年8月31日	-	4,424,800	-	2,721,514	-	620,675

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年5月31日)に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

2020年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,422,600	44,226	-
単元未満株式	普通株式 1,900	-	-
発行済株式総数	4,424,800	-	-
総株主の議決権	-	44,226	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式40株が含まれております。

【自己株式等】

2020年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
イーサポートリンク株式会社	東京都豊島区高田 二丁目17番22号	300	-	300	0.00
計	-	300	-	300	0.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年6月1日から2020年8月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年12月1日から2020年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,604,750	2,705,909
売掛金	667,011	559,878
有価証券	99,996	99,994
商品及び製品	3,246	1,944
仕掛品	10,056	569
原材料及び貯蔵品	8,997	7,114
その他	215,775	211,424
貸倒引当金	112	105
流動資産合計	3,609,720	3,586,731
固定資産		
有形固定資産	363,824	307,978
無形固定資産		
ソフトウェア	682,352	524,955
ソフトウェア仮勘定	79,752	37,961
無形固定資産合計	762,105	562,916
投資その他の資産		
その他	947,364	917,603
貸倒引当金	60,423	71,060
投資その他の資産合計	886,940	846,542
固定資産合計	2,012,870	1,717,437
資産合計	5,622,591	5,304,168
負債の部		
流動負債		
買掛金	122,124	87,953
短期借入金	105,500	100,500
1年内返済予定の長期借入金	61,241	44,708
未払法人税等	66,893	22,166
賞与引当金	-	73,190
その他	620,272	367,543
流動負債合計	976,031	696,061
固定負債		
長期借入金	67,504	31,400
退職給付に係る負債	459,396	451,185
資産除去債務	50,568	51,008
その他	17,037	12,260
固定負債合計	594,506	545,854
負債合計	1,570,537	1,241,916

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,721,514	2,721,514
資本剰余金	618,777	618,777
利益剰余金	742,590	760,032
自己株式	529	557
株主資本合計	4,082,352	4,099,766
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,060	21,167
退職給付に係る調整累計額	18,238	16,346
その他の包括利益累計額合計	30,298	37,514
純資産合計	4,052,053	4,062,252
負債純資産合計	5,622,591	5,304,168

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年8月31日)
売上高	4,085,153	4,180,682
売上原価	2,422,097	2,522,148
売上総利益	1,663,055	1,658,534
販売費及び一般管理費	1,447,754	1,521,568
営業利益	215,301	136,966
営業外収益		
受取利息	2,761	3,002
受取配当金	2,200	2,750
業務受託料	5,435	-
その他	4,693	2,130
営業外収益合計	15,091	7,883
営業外費用		
支払利息	3,249	2,469
コミットメントフィー	-	20,499
貸倒引当金繰入額	10,000	12,000
その他	82	124
営業外費用合計	13,332	35,093
経常利益	217,060	109,755
特別損失		
減損損失	6,704	-
投資有価証券評価損	-	27,084
特別損失合計	6,704	27,084
税金等調整前四半期純利益	210,355	82,671
法人税等	90,471	43,107
四半期純利益	119,883	39,564
親会社株主に帰属する四半期純利益	119,883	39,564

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年8月31日)
四半期純利益	119,883	39,564
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,735	9,107
退職給付に係る調整額	3,048	1,891
その他の包括利益合計	18,686	7,215
四半期包括利益	101,197	32,348
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	101,197	32,348

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(新型コロナウイルスの感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

当社グループにおいては、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響は軽微であると考えております。

そのため、新型コロナウイルス感染症による事業活動への重要な影響はないものと仮定して、固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性などの会計上の見積りを行っております。

ただし、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確実性が高く、今後の経過によっては、当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年8月31日)
減価償却費	282,406千円	300,857千円
のれんの償却額	10,108千円	-

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年12月1日 至 2019年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年2月27日 定時株主総会	普通株式	22,123	5.00	2018年 11月30日	2019年 2月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年12月1日 至 2020年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年2月27日 定時株主総会	普通株式	22,122	5.00	2019年 11月30日	2020年 2月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年12月1日 至 2019年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	オペレーション 支援事業	農業支援事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	3,440,405	644,747	4,085,153	-	4,085,153
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,700	-	2,700	2,700	-
計	3,443,105	644,747	4,087,853	2,700	4,085,153
セグメント利益又は損失 ()	1,176,094	159,152	1,016,941	801,640	215,301

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額 801,640千円には、セグメント間取引消去585千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 802,225千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年12月1日 至 2020年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	オペレーション 支援事業	農業支援事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	3,350,781	829,900	4,180,682	-	4,180,682
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,700	-	2,700	2,700	-
計	3,353,481	829,900	4,183,382	2,700	4,180,682
セグメント利益又は損失 ()	1,071,473	157,337	914,135	777,169	136,966

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額 777,169千円には、セグメント間取引消去495千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 777,664千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年8月31日)
1株当たり四半期純利益	27円10銭	8円94銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	119,883	39,564
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益(千円)	119,883	39,564
普通株式の期中平均株式数(株)	4,424,573	4,424,478

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年10月5日

イーサポートリンク株式会社

取締役会 御中

三優監査法人

指 定 社 員 公認会計士 山本 公太 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 熊谷 康司 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイーサポートリンク株式会社の2019年12月1日から2020年11月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年6月1日から2020年8月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年12月1日から2020年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イーサポートリンク株式会社及び連結子会社の2020年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。